福井県内企業景気動向調査　調査結果

（2019年1～3月　当期（実　績））
（2019年4～6月　次期（見通し））

株式会社　福井銀行　コンサルティンググループ地域創生チーム
株式会社　福井キャピタル＆コンサルティング

【調査の目的】

福井県内企業のみなさまにアンケート調査を行うことにより、景気動向（県内企業の現在の経営環境や今後の見通し）について情報提供いただき、共有することで、今後のみなさまの経営に少しでも役立てていただくことを目的としております。

【調査概要】

- ・調査対象企業　　福井県内の企業　1,114社
- ・回答企業　　309社（回答率 27.7%）
- ・調査時期　　2019年3月初旬

【DI調査について】

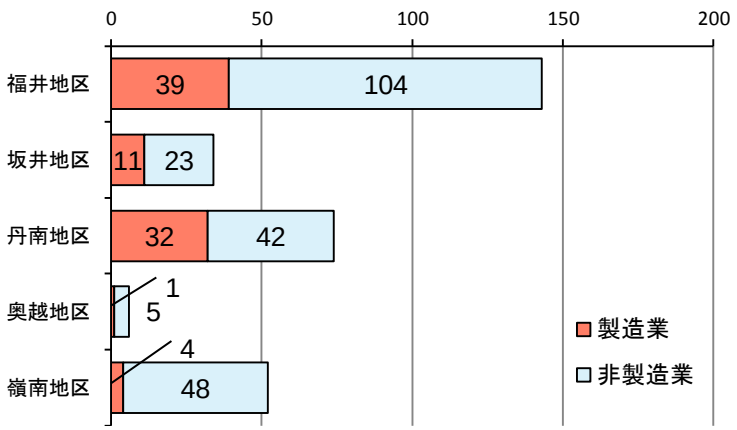
このアンケート調査では、DI(Diffusion Index)による分析を行っております。DIは、「好転」と回答した企業の割合と「悪化」と回答した企業の割合との差を求めたものです。景気が良い場合はプラス幅が大きくなり、景気が悪化している場合はマイナス幅が大きくなります。

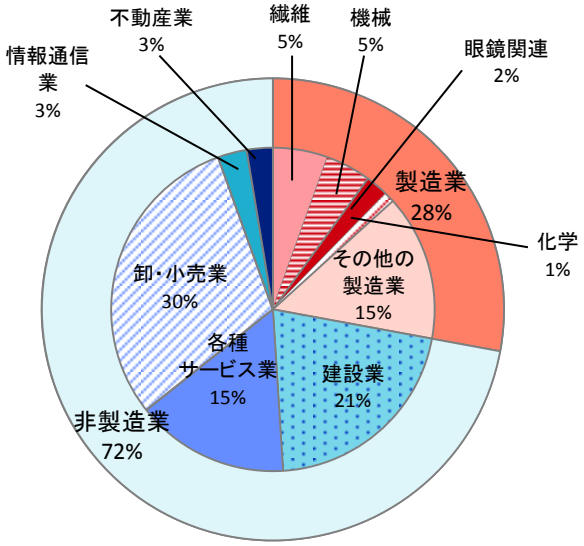
※ 原材料価格、在庫状況については、「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合との差を求めており、上記の判断とは逆の傾向を示します。

【特別調査について】

今回は、4月より順次施行されている働き方改革法への対応状況を特別調査しております。従業員の規模により課題が画一的ではないものの、人手不足が常態化する中、経営に与える影響は小さくなく、早急な対応が必要といえます。

【回答企業の概要】





総評

全体の景況判断は、売上や収益の伸び悩みなどから、業績判断DIは、前回調査のプラス19から低下したもののプラス14となりプラス圏を維持した。前回予測のマイナス3は上回った。

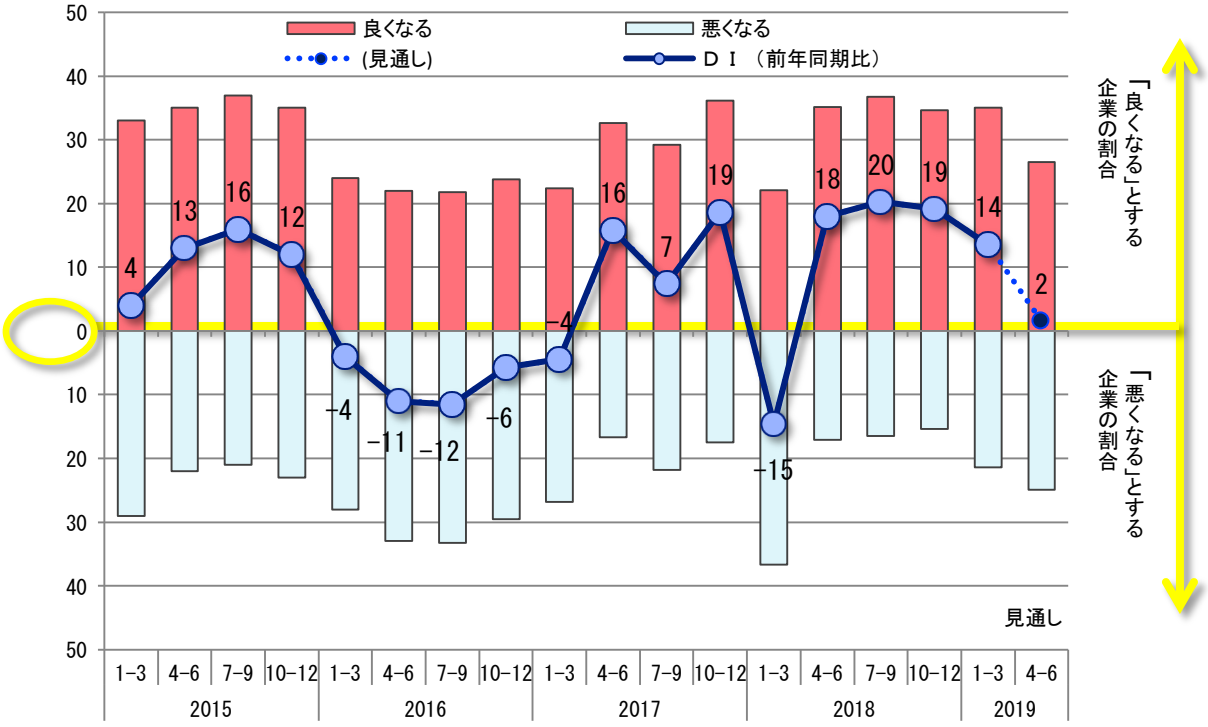
業種別にみると、製造業では、機械は堅調な売上と安定した収益を反映し前回調査から上昇しプラス33となりプラス幅を広げた。繊維は堅調な売上による収益の改善などから前回調査から大幅に上昇しプラス18となりプラス圏に転じた。その他製造業は売り上げや収益が安定していることから前回調査から上昇しプラス幅を広げた。化学は売上や収益の伸び悩みなどから前回調査から低下しマイナス幅を広げた。眼鏡は売上の減少などから低下したもののプラス圏を維持した。全体としては、業種によるばらつきはあるものの化学を除きプラス圏で推移した。
非製造業では、建設業は売上や収益の伸び悩みなどから前回調査から低下しプラスマイナスゼロとなった。卸・小売業、各種サービス業はともに売上や収益の伸び悩みなどから前回調査から低下したもののプラス圏を維持した。不動産業、情報通信業は上昇しプラス幅を広げた。全体としては、建設業を除きプラス圏で推移した。

地域別にみると、福井地区は上昇しプラス幅を広げた。坂井地区はほぼ横ばいとなりプラス幅を広げた。丹南地区は低下したもののプラス圏を維持した。嶺南、奥越地区は大幅に低下しマイナス圏に転じた。

先行きについては、製造業では、機械、繊維、その他製造業は大幅な低下を予想しプラスマイナス0となる見通し。化学は大幅な上昇を予想しプラスマイナス0となる見通しである。眼鏡は大幅な上昇を予想しプラス幅を広げる見通しである。
非製造業では、建設業は上昇を予想しプラス圏に転じる見通し。卸・小売業は大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通し。各種サービス業、情報通信業は低下を予想するもののプラス圏を維持する見通し。不動産業は低下を予想しプラスマイナス0となる見通しである。

個別企業のコメントでは、依然として業種を問わず、人手・人材不足が多く挙げられている。また、それに伴う人件費の高騰を心配する声や、コスト増加分を価格に転嫁できないなどの意見が挙げられた。他には、消費税増税の影響などを心配する意見が挙げられた。

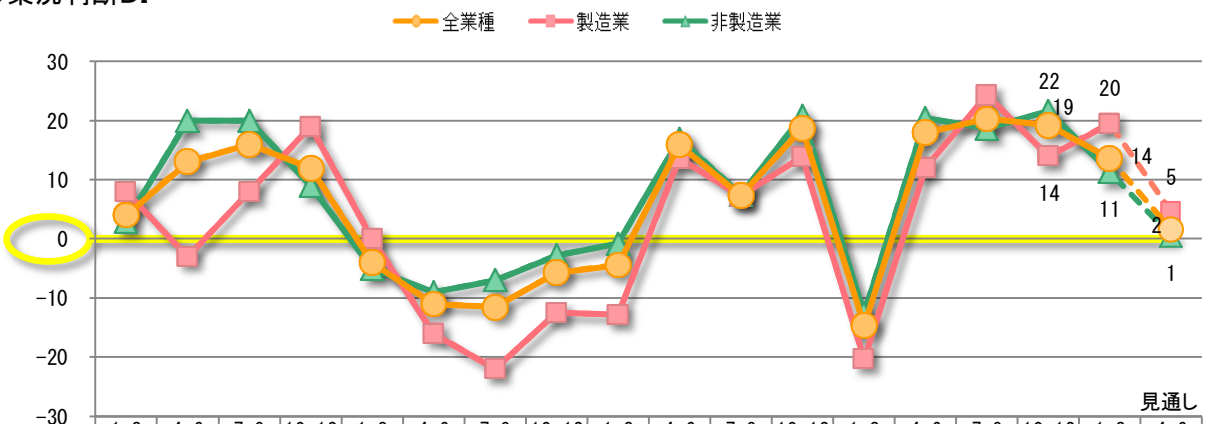
●自社の業況判断DIの推移



業況

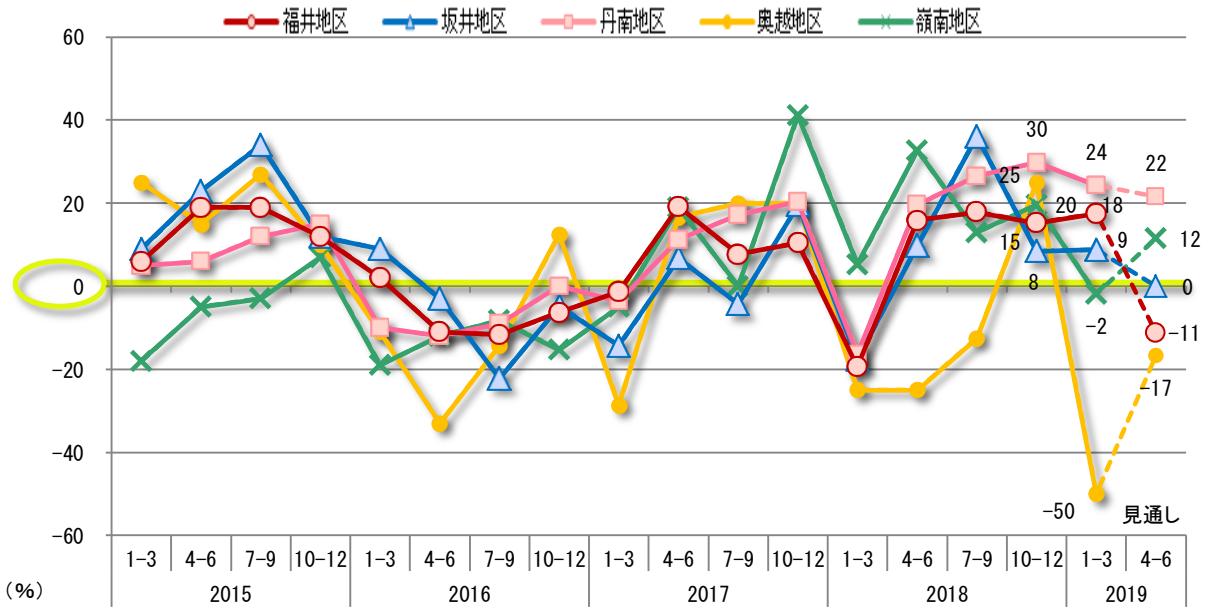
- 業況判断DIは、前回調査から低下したもののプラス14となりプラス圏を維持した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇しプラス幅を広げた。非製造業は前回調査から低下したもののプラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに大幅な低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。

●業況判断DI



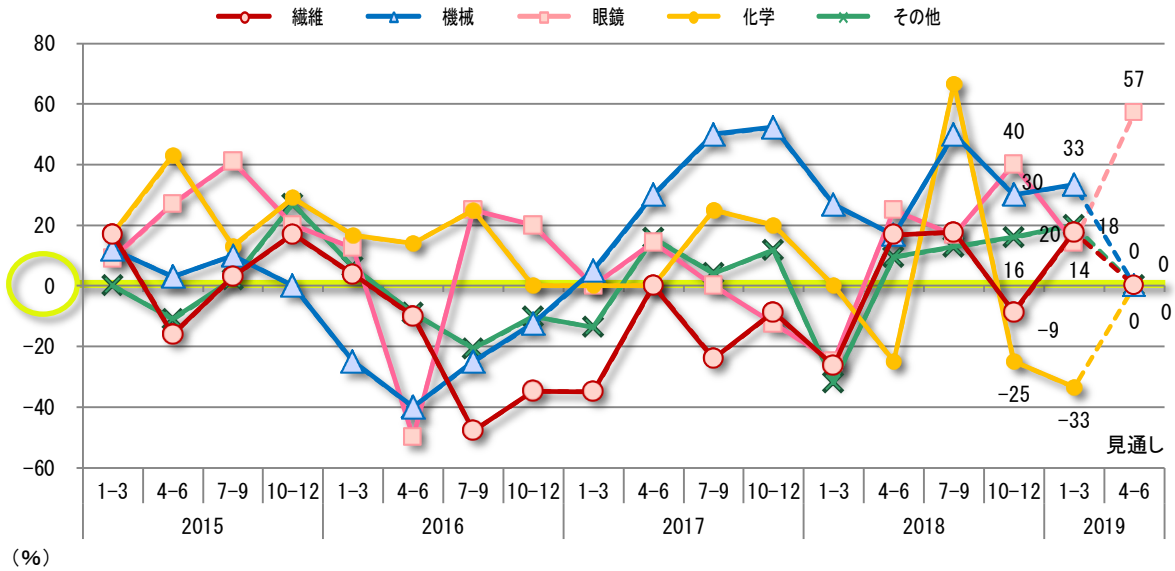
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
	2015				2016				2017				2018				2019	
非製造業	3	20	20	9	-5	-9	-7	-3	-1	17	8	21	-13	20	19	22	11	1
製造業	8	-3	8	19	0	-16	-22	-13	-13	14	7	14	-20	12	24	14	20	5
全業種	4	13	16	12	-4	-11	-12	-6	-4	16	7	19	-15	18	20	19	14	2

●地域別業況判断DI



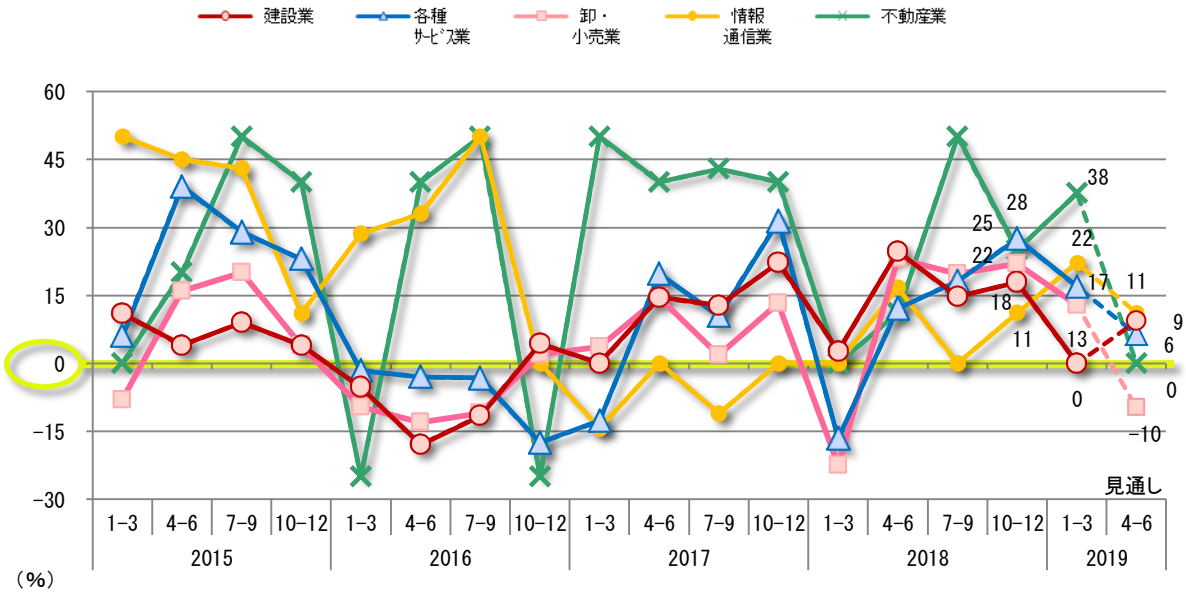
- 地域別では、福井地区では上昇しプラス18となりプラス幅を広げた。坂井地区はほぼ横ばいのプラス9となりプラス幅を広げた。丹南地区は低下したもののプラス24となりプラス圏を維持した。嶺南、奥越地区はともに大幅に低下しマイナス圏に転じた。
- 先行きは、福井地区では大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通し。坂井地区は低下を予想しプラスマイナス0の見通し。丹南地区はやや低下を予想するもののプラス圏を維持する見通し。嶺南地区は上昇を予想しプラス圏に転じる見通し。奥越地区は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

●業種別業況判断DI（製造業）



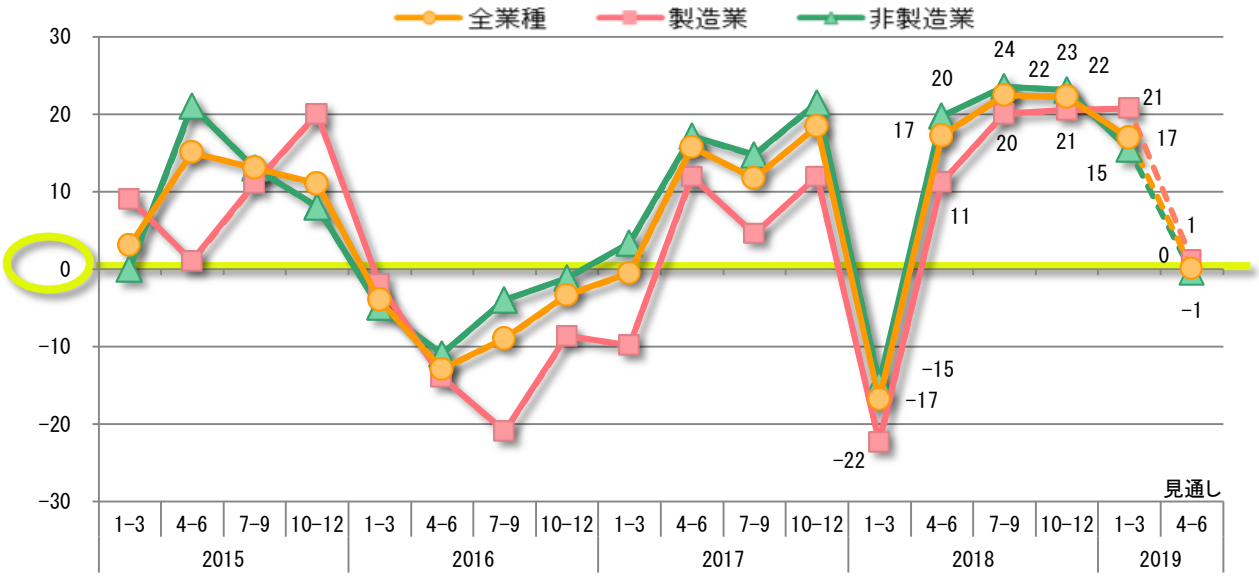
- 製造業では、繊維は前回調査から大幅に上昇しプラス18となりプラス圏に転じた。機械は前回調査から上昇しプラス33となりプラス幅を広げた。その他製造業は上昇しプラス20となりプラス幅を広げた。眼鏡は前回調査から大幅に低下したもののプラス圏を維持した。化学は前回調査から低下しマイナス幅を広げた。
- 先行きは、繊維、機械、その他製造業はともに大幅な低下を予想しプラスマイナス0となる見通し。眼鏡は大幅な上昇を予想しプラス幅を広げる見通し。化学は大幅な上昇を予想しプラスマイナス0となる見通しである。

●業種別業況判断DI（非製造業）



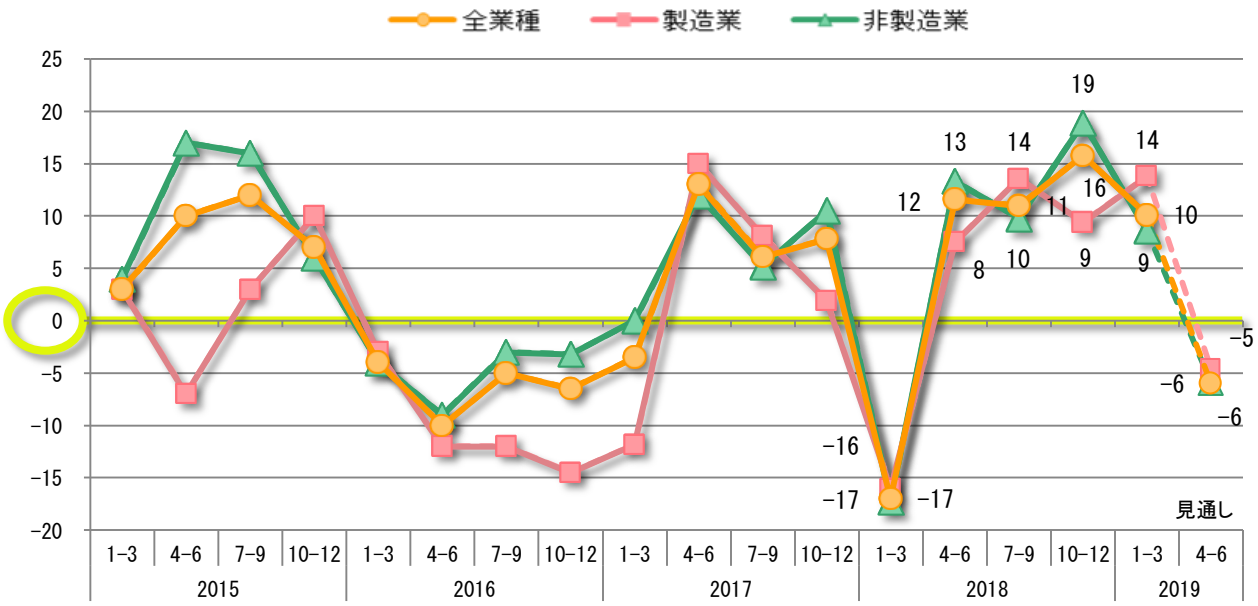
- 非製造業では、建設業は前回調査から大幅に低下しプラスマイナス0となった。卸・小売業は前回調査から低下したもののプラス13となりプラス圏を維持した。各種サービス業は前回調査から低下したもののプラス17となりプラス圏を維持した。不動産業、情報通信業はともに上昇しプラス幅を広げた。
- 先行きは、建設業は上昇を予想しプラス圏に転じる見通し。卸・小売業は大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通し。各種サービス業、情報通信業は低下を予想するもののプラス圏を維持する見通し。不動産業は大幅な低下を予想しプラスマイナス0となる見通しである。

売上（工事）高



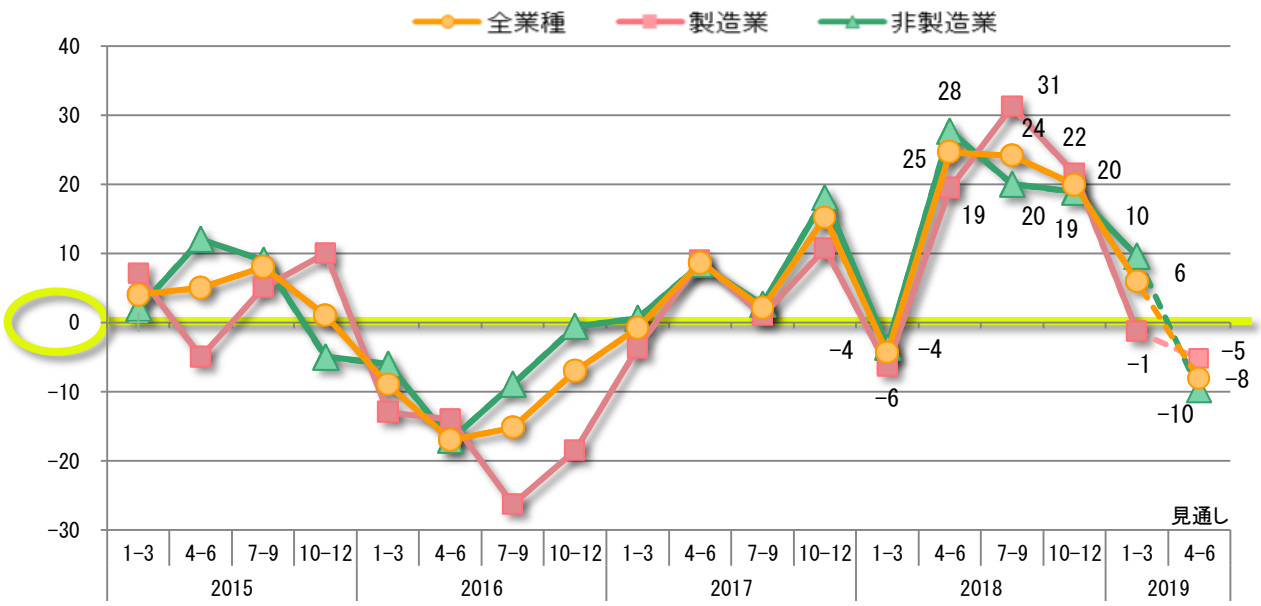
- 売上（工事）高DIは、前回調査から低下したもののプラス17となりプラス圏を維持した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から横ばいとなりプラス圏を維持した。非製造業は前回調査より低下したもののプラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業は前回調査から横ばいとなりプラス圏を維持した。非製造業は前回調査より低下したもののプラス圏を維持した。

収益状況



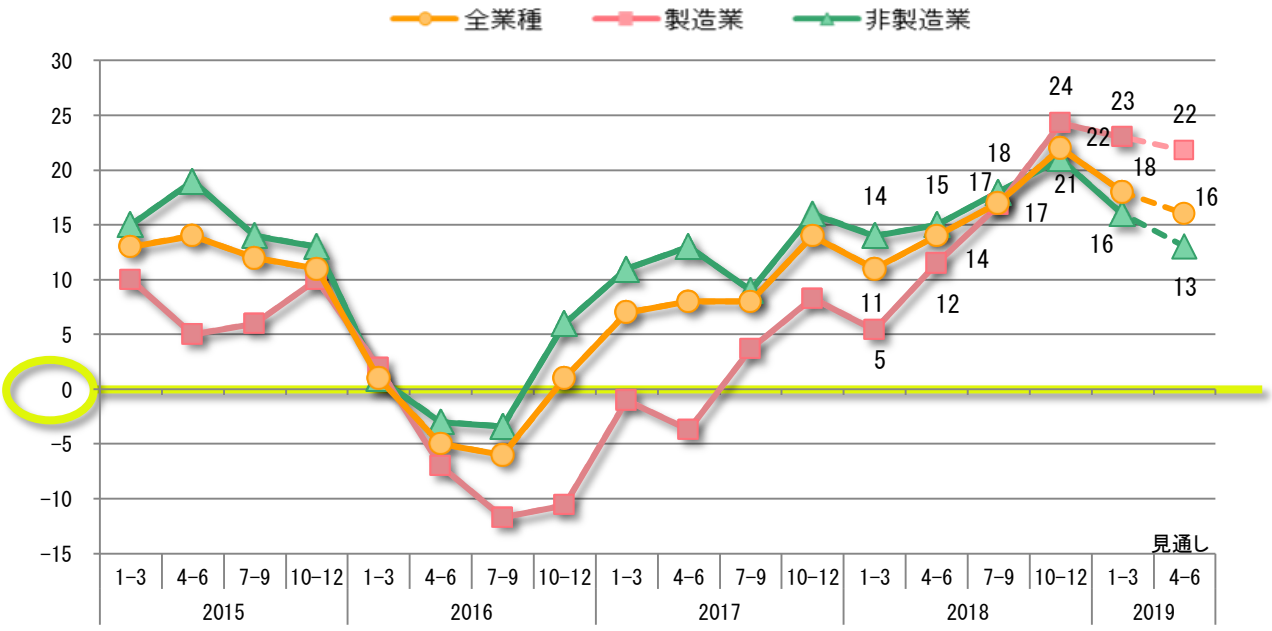
- 収益状況DIは、前回調査から低下したもののプラス10となりプラス圏を維持した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査より上昇しプラス幅を広げた。非製造業は前回調査より低下したもののプラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。

受注残高



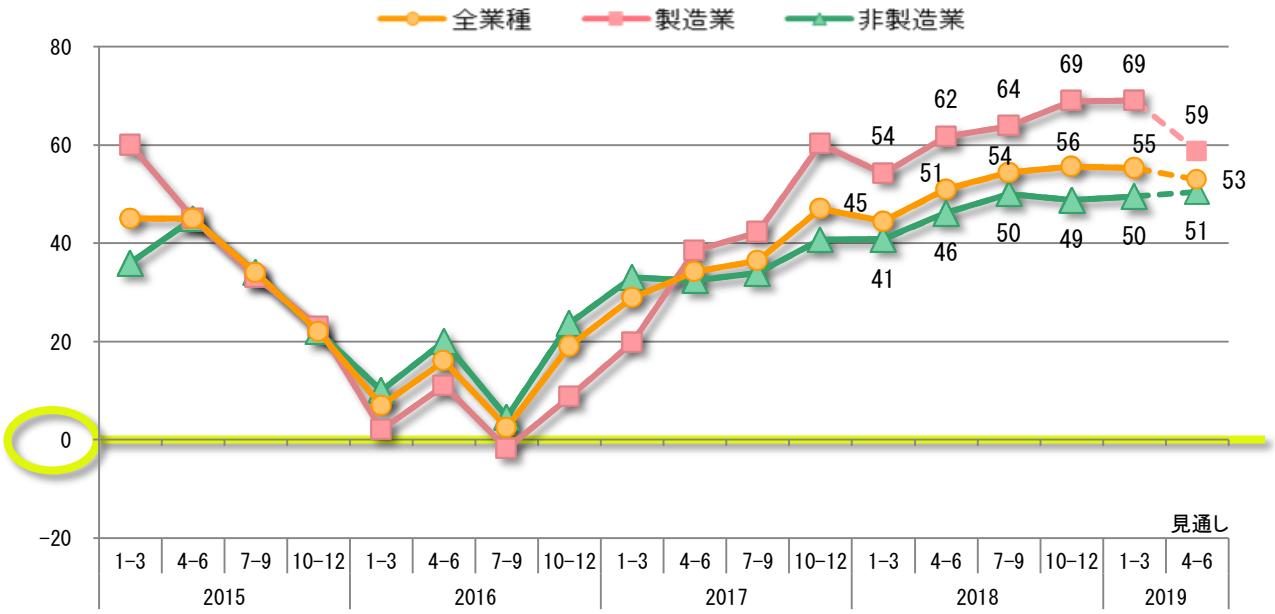
- 受注残高DIは、前回調査から大幅に低下したもののプラス6となりプラス圏を維持した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から大幅に低下しマイナス圏に転じた。非製造業は前回調査から低下したもののプラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。

製（商）品販売価格



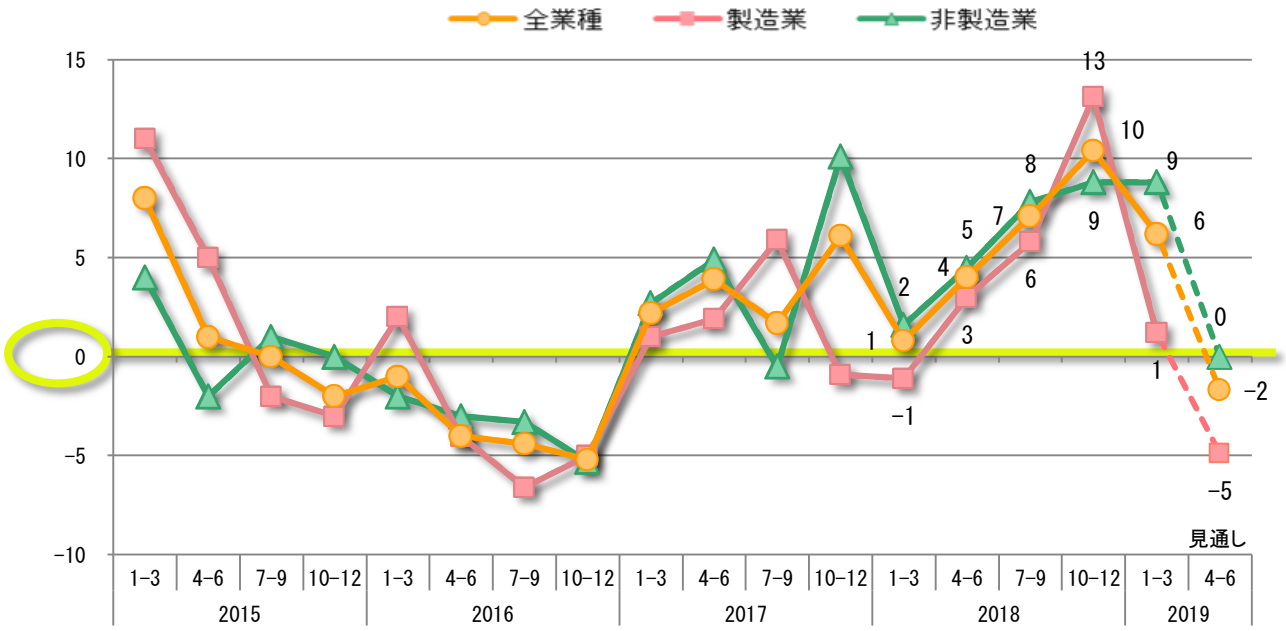
- 製（商）品販売価格DIは、前回調査から低下したもののプラス18となりプラス圏を維持した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査からほぼ横ばいとなりプラス圏を維持した。非製造業は前回調査から低下したもののプラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。

原材料（仕入・資材）価格



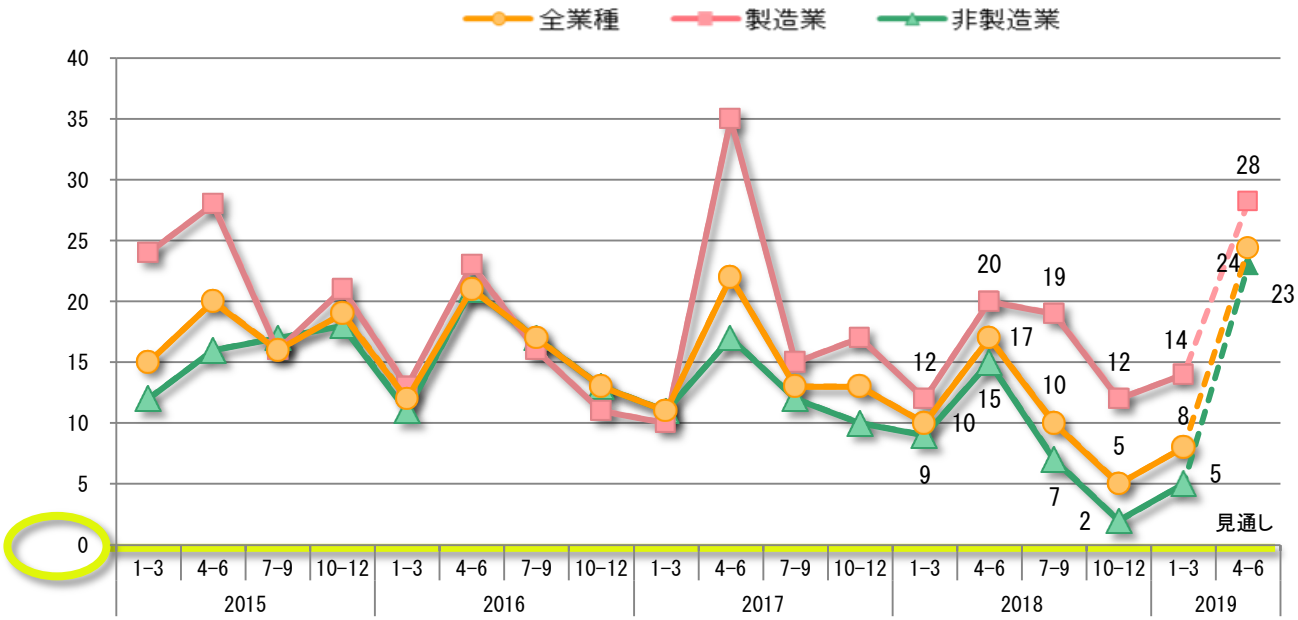
- 原材料（仕入・資材）価格DIは、前回調査からほぼ横ばいのプラス55となり引き続き高い水準でプラス圏を維持した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から横ばいとなり引き続き高い水準でプラス圏を維持した。非製造業は前回調査からほぼ横ばいとなり引き続き高い水準でプラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業は低下を予想するものの引き続き高い水準でプラス圏を維持する見通し。非製造業はほぼ横ばいを予想し引き続き高い水準でプラス幅を広げる見通しである。

在庫



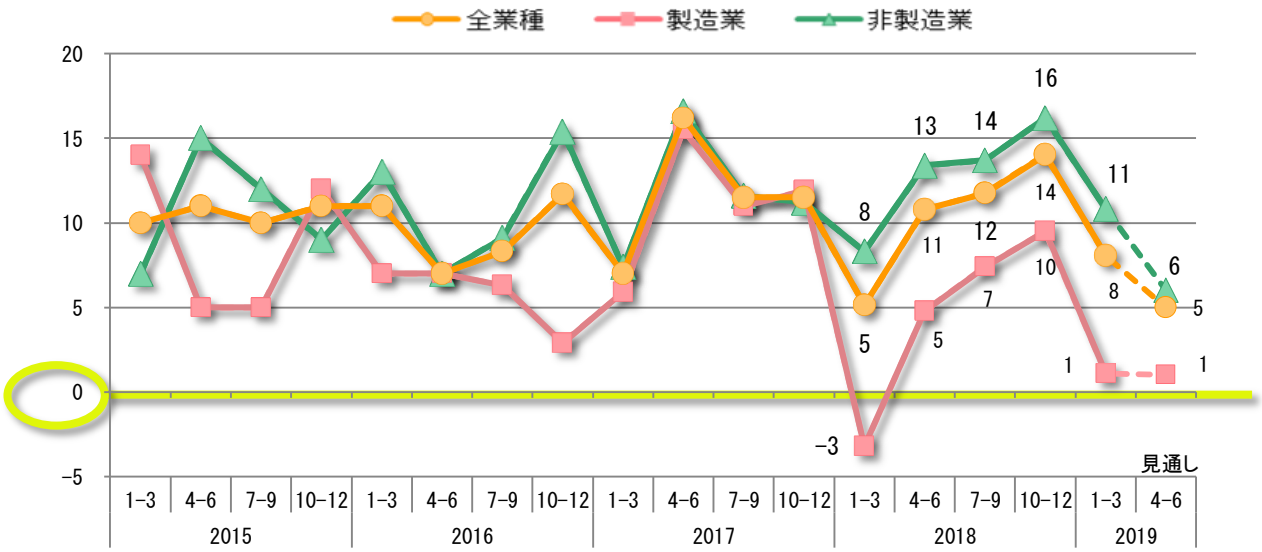
- 在庫DIは、前回調査から低下したもののプラス6となりプラス圏を維持した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下したもののプラス圏を維持した。非製造業は前回調査から横ばいとなりプラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業は低下を予想しマイナス圏に転じる見通し。非製造業は低下を予想しプラスマイナスゼロとなる見通しである。

雇用者数



- 雇用者数DIは、前回調査から上昇しプラス8となりプラス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から上昇しプラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業は上昇しプラス幅を広げる見通し。非製造業は大幅な上昇を予想しプラス幅を広げる見通しである。

資金繰り



- 資金繰りDIは、前回調査から低下したもののプラス8となりプラス圏を維持した。
- 業種別にみると、製造業、非製造ともに前回調査から低下したもののプラス圏を維持した。
- 先行きは、、製造業は横ばいを予想しプラス圏を維持する見通し。非製造業は低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。

◆労働時間法制の見直しについて

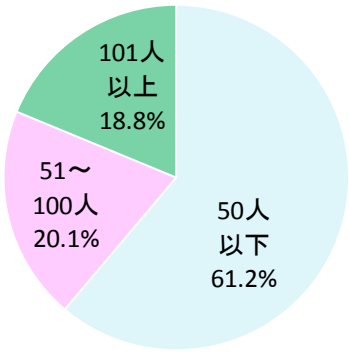
労働時間法制の見直しについては、「働き過ぎ」を防ぎながら、「ワーク・ライフ・バランス」と「多様で柔軟な働き方」の実現を目的として、大きく8つの項目について、本年4月1日より順次施行されました。本稿では、このうちすべての企業に対して義務づけとなる、①労働時間の客観的な把握、②残業時間の上限規制、③年5日間の年次有給休暇の取得の3項目について、下記の質問をお尋ねしました。

質問1. それぞれの項目の認知度についてお尋ねします。
質問2. それぞれの項目の準備状況についてお尋ねします。
質問3. それぞれの項目の対応として講じた取組みについてお尋ねします。
質問4. それぞれの項目の対応にあたっての課題についてお尋ねします。

なお、本アンケートは、2019年1月9日に、日本・東京商工会議所より発表された「働き方改革関連法への準備状況等に関する調査」集計結果に準拠して実施しました。本文中の「国内全体」表記の数値は、同集計結果より引用しています。

【回答企業の属性】

従業員規模別

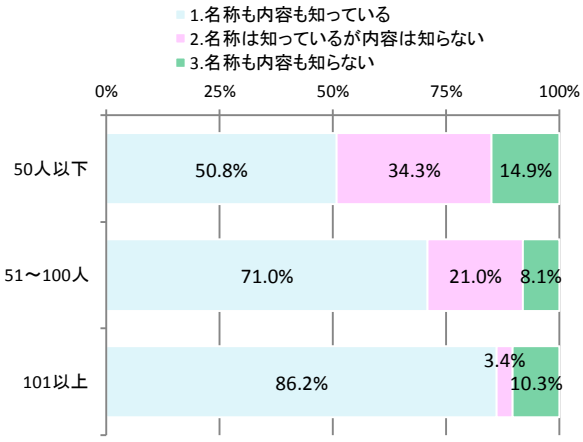


●労働時間の客観的な把握

認知度については、「名称も内容も知っている」が国内全体で46.2%であったのに対し、県内企業は、従業員50人以下の事業者でも50.8%となった。また、準備状況については、「必要な対応を終えた」「現在取組んでいる」「対応が決まり、今後取組む予定」の3項目で「対応済・対応の目途が付いている」とした場合、従業員50人以下の事業者は50.9%となった。認知度のある事業者は、何らかの対応ができている／できる見込みである一方で、認知度のない事業者は、ほぼ対応が進んでいないことが推察される。

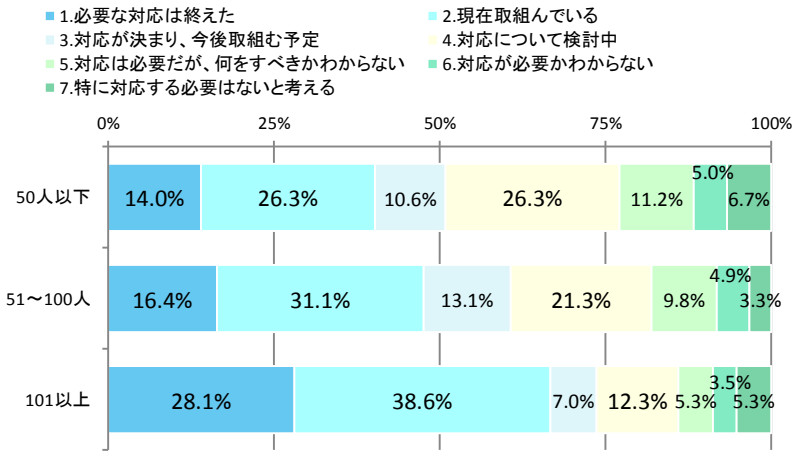
問1.　認知度

②労働時間等に係る管理簿作成の義務化



問2.　準備状況

②労働時間等に係る管理簿作成の義務化

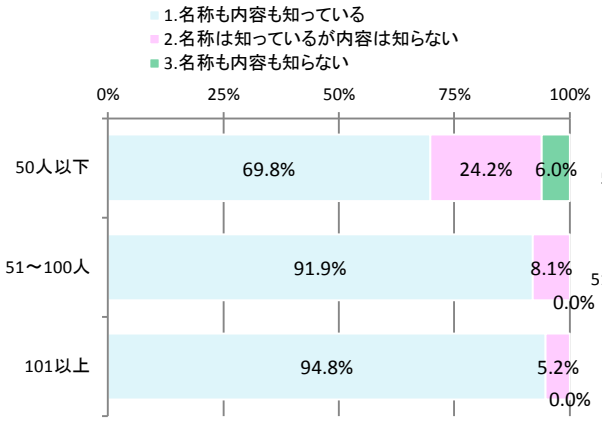


●残業時間の上限規制（中小企業は、2020年4月日より適用）

認知度については、「名称も内容も知っている」が国内全体で60.4%であったのに対し、県内企業は、従業員50人以下の事業者でも69.8%となった。また、準備状況については、「必要な対応を終えた」「現在取組んでいる」「対応が決まり、今後取組む予定」の3項目で「対応済・対応の目途が付いている」とした場合、国内全体で45.9%であったのに対し、県内企業は、従業員50人以下の事業者でも55.2%となった。
同じく「名称も内容も知っている」とした従業員51～100人の事業者は91.9%であったのに対し、「対応済・対応の目途が付いている」とした割合は、52.4%にとどまった。また、「名称も内容も知っている」とした従業員100人以上の事業者は94.8%であったのに対し、「対応済・対応の目途が付いている」とした割合は、67.2%にとどまった。対応にあたっての課題の上位はおおむね同じであったが、従業員51～100人の事業者については、3つ目の課題として「社員の意識が不足している」が31.6%となり、社内での認知度の低さも現場課題として推察される。

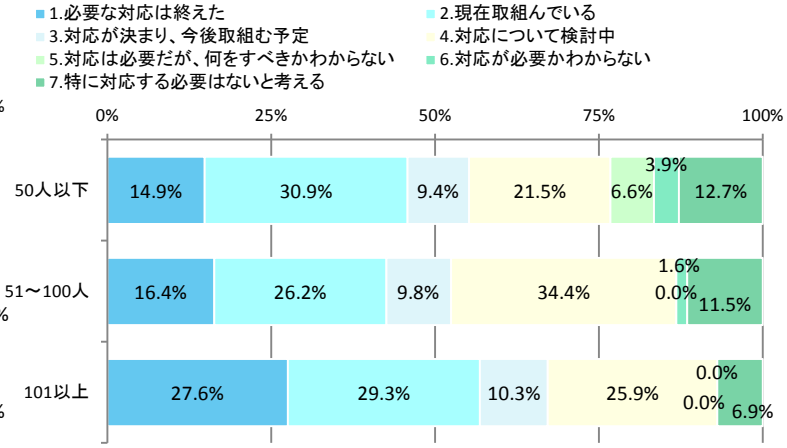
問1.　認知度

③時間外労働の上限規制



問2.　準備状況

③時間外労働の上限規制



問３. 対応として講じた取組み　　③時間外労働の上限規制

	50人以下	51～100人	101以上	全企業
1. 業務内容や人員体制の見直し・平準化	28. 5%	44. 6%	30. 2%	32. 4%
2. 勤怠管理システムの導入	6. 3%	19. 6%	20. 8%	12. 3%
3人員の増強	19. 4%	21. 4%	18. 9%	19. 8%
4. 出退勤時間管理や休暇取得に関する管理職や一般社員への研修、意識啓発	27. 1%	28. 6%	37. 7%	29. 6%
5. 時間外労働の管理の徹底	64. 6%	75. 0%	71. 7%	68. 4%
6. 年次有給休暇の計画的付与	6. 3%	1. 8%	7. 5%	5. 5%
7. ３６協定の変更、締結	23. 6%	17. 9%	20. 8%	21. 7%
8. その他	4. 2%	1. 8%	3. 8%	3. 6%

問４. 対応の課題　　③時間外労働の上限規制

	50人以下	51～100人	101以上	全企業
1. 年末年始や年度末など、特定の時期に業務が過度に集中する	37. 2%	38. 6%	33. 3%	36. 7%
2. 組織間・個人間で業務量にムラがあり、特定の社員に業務が集中する	35. 9%	38. 6%	50. 0%	39. 5%
3. 取引先からの短納期要請や急な仕様変更等への対応	34. 5%	26. 3%	35. 2%	32. 8%
4. 休日出勤が多く、代休取得を優先	6. 9%	10. 5%	3. 7%	7. 0%
5. 業務量に対して人員が不足している	24. 8%	28. 1%	40. 7%	28. 9%
6. 社員の意識が不足している	22. 1%	31. 6%	18. 5%	23. 4%
7. 管理職のマネジメント能力の不足	12. 4%	22. 8%	22. 2%	16. 8%
8. 経営層や管理職の意識不足	7. 6%	19. 3%	3. 7%	9. 4%
9. 定時退社や休暇が取得しづらい	4. 8%	5. 3%	11. 1%	6. 3%
10. 社員が自身の病気、家族の介護・子育てに有給休暇を残しておきたいと考えている	2. 1%	3. 5%	1. 9%	2. 3%
11. その他	7. 6%	5. 3%	1. 9%	5. 9%

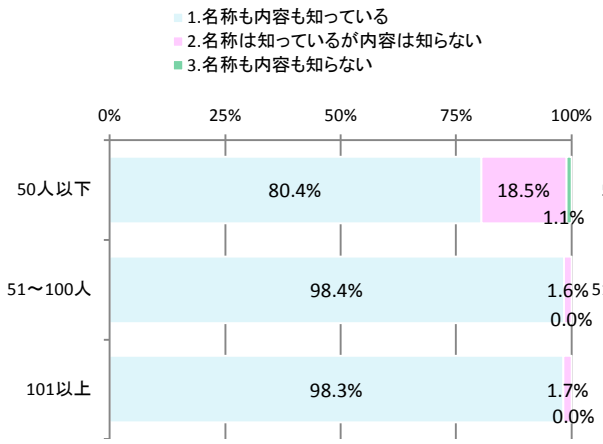
●年５日間の年次有給休暇の取得

認知度については、「名称も内容も知っている」が国内全体で75.4%であったのに対し、県内企業は、従業員50人以下の事業者でも80.4%となった。また、準備状況については、「必要な対応を終えた」「現在取組んでいる」「対応が決まり、今後取組む予定」の3項目で「対応済・対応の目途が付いている」とした場合、国内全体で44.0%であったのに対し、県内企業は、従業員50人以下の事業者でも67.8%となった。

同じく「名称も内容も知っている」とした従業員51～100人の事業者は98.4%であったのに対し、「対応済・対応の目途が付いている」とした割合は、77.0%にとどまった。また、「名称も内容も知っている」とした従業員100人以上の事業者は98.3%であったのに対し、「対応済・対応の目途が付いている」とした割合は、89.6%となった。対応にあたっての課題の上位3つは同じであったが、4つ目以降の課題は従業員数の規模によってばらけており、現場課題は一義的ではないことが推察される。

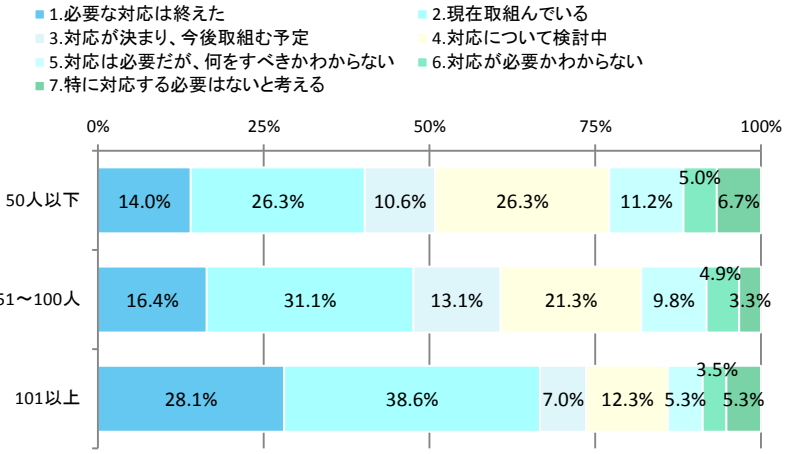
問1.　認知度

①年次有給休暇の取得の義務化



問2.　準備状況

②労働時間等に係る管理簿作成の義務化



問３. 対応として講じた取組み　　①年次有給休暇の取得の義務化

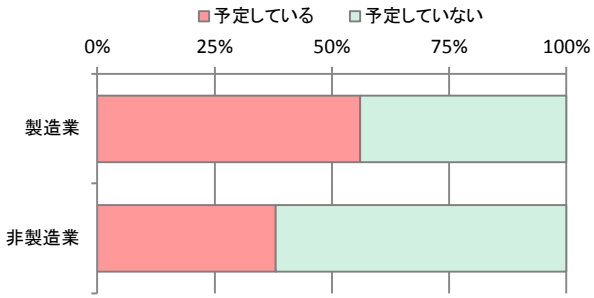
	50人以下	51～100人	101以上	全企業
1. 業務内容や人員体制の見直し・平準化	40.0%	45.6%	30.9%	39.3%
2. 勤怠管理システムの導入	4.7%	15.8%	25.5%	11.5%
3人員の増強	24.0%	21.1%	20.0%	22.5%
4. 出退勤時間管理や休暇取得に関する管理職や一般社員への研修、意識啓発	22.0%	43.9%	32.7%	29.0%
5.　時間外労働の管理の徹底	14.0%	7.0%	5.5%	10.7%
6. 年次有給休暇の計画的付与	64.0%	64.9%	78.2%	67.2%
7. ３６協定の変更、締結	8.7%	5.3%	5.5%	7.3%
8. その他	2.7%	0.0%	3.6%	2.3%

問４. 対応の課題　　①年次有給休暇の取得の義務化

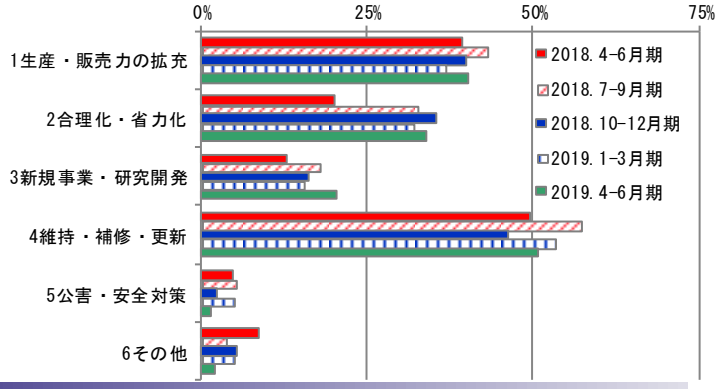
	50人以下	51～100人	101以上	全企業
1. 年末年始や年度末など、特定の時期に業務が過度に集中する	39.7%	31.7%	28.3%	35.7%
2. 組織間・個人間で業務量にムラがあり、特定の社員に業務が集中する	35.3%	36.7%	50.9%	38.7%
3. 取引先からの短納期要請や急な仕様変更等への対応	19.9%	13.3%	13.2%	17.1%
4. 休日出勤が多く、代休取得を優先	16.7%	15.0%	20.8%	17.1%
5. 業務量に対して人員が不足している	25.6%	31.7%	28.3%	27.5%
6. 社員の意識が不足している	16.7%	26.7%	18.9%	19.3%
7. 管理職のマネジメント能力の不足	8.3%	16.7%	17.0%	11.9%
8. 経営層や管理職の意識不足	5.8%	13.3%	1.9%	6.7%
9. 定時退社や休暇が取得しづらい	4.5%	6.7%	11.3%	6.3%
10. 社員が自身の病気、家族の介護・子育てに有給休暇を残しておきたいと考えている	23.7%	16.7%	17.0%	20.8%
11. その他	6.4%	3.3%	0.0%	4.5%

設備投資の有無

●設備投資の有無



●設備投資の目的(複数回答)



業種別分類集計①

(単位;%)

四半期別	2018年10-12月期 前期実績				2019年1-3月期 当期実績						2019年4-6月期 来期見通し				
状況 / 項目	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①−③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 前期比	D.I. ①−③	前回調査時今期見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 今期比	D.I. ①−③
業況	34.6	50.0	15.4	19.2	35.0	43.7	21.4	↓	13.6	▲ 2.8	26.5	48.5	24.9	↓	1.6
製造業	31.8	50.5	17.8	14.0	42.5	34.5	23.0	↑	19.5	▲ 4.7	28.7	47.1	24.1	↓	4.6
繊維	34.8	21.7	43.5	▲ 8.7	47.1	23.5	29.4	↑	17.7	▲ 4.4	29.4	41.2	29.4	↓	0.0
機械	30	70.0	0.0	30.0	40.0	53.3	6.7	↑	33.3	▲ 15.0	26.7	46.7	26.7	↓	0.0
眼鏡	40.0	60.0	0.0	40.0	42.9	28.6	28.6	↓	14.3	10.0	57.1	42.9	0.0	↑	57.1
化学	25.0	25.0	50.0	▲ 25.0	33.3	0.0	66.7	↓	▲ 33.4	0.0	33.3	33.3	33.3	↑	0.0
その他	30.0	56.0	14.0	16.0	42.2	35.6	22.2	↑	20.0	▲ 4.0	24.4	51.1	24.4	↓	0.0
非製造業	35.9	49.8	14.3	21.6	32.0	47.3	20.7	↓	11.3	▲ 1.9	25.7	49.1	25.2	↓	0.5
建設業	32.8	52.2	14.9	17.9	24.6	50.8	24.6	↓	0.0	▲ 3.1	26.2	56.9	16.9	↑	9.3
各種サービス業	41.2	45.1	13.7	27.5	34.0	48.9	17.0	↓	17.0	▲ 4.0	29.8	46.8	23.4	↓	6.4
卸・小売業	35.4	51.2	13.4	22.0	35.5	41.9	22.6	↓	12.9	▲ 6.1	24.7	40.9	34.4	↓	▲ 9.7
情報通信業	33.3	44.4	22.2	11.1	33.3	55.6	11.1	↑	22.2	22.2	22.2	66.7	11.1	↓	11.1
不動産業	37.5	50.0	12.5	25.0	37.5	62.5	0.0	↑	37.5	37.5	12.5	75.0	12.5	↓	0.0
売上(工事)高	40.2	41.8	18.0	22.2	39.0	39.0	22.1	↓	16.9	▲ 1.2	27.3	45.5	27.3	↓	0.0
製造業	36.4	47.7	15.9	20.5	46.0	28.7	25.3	↑	20.7	▲ 2.8	26.4	48.3	25.3	↓	1.1
繊維	34.8	34.8	30.4	4.4	52.9	11.8	35.3	↑	17.6	8.7	29.4	41.2	29.4	↓	0.0
機械	35.0	60.0	5.0	30.0	53.3	40.0	6.7	↑	46.6	▲ 5.0	33.3	33.3	33.3	↓	0.0
眼鏡	50.0	40.0	10.0	40.0	42.9	28.6	28.6	↓	14.3	▲ 10.0	57.1	42.9	0.0	↑	57.1
化学	25.0	0.0	75.0	▲ 50.0	33.3	0.0	66.7	↑	▲ 33.4	0.0	33.3	33.3	33.3	↑	0.0
その他	36.0	54.0	10.0	26.0	42.2	33.3	24.4	↓	17.8	▲ 6.0	17.8	57.8	24.4	↓	▲ 6.6
非製造業	42.1	38.9	19.0	23.1	36.2	43.0	20.8	↓	15.4	▲ 0.5	27.6	44.3	28.1	↓	▲ 0.5
建設業	37.3	37.3	25.4	11.9	32.3	44.6	23.1	↓	9.2	▲ 13.6	26.2	43.1	30.8	↓	▲ 4.6
各種サービス業	52.9	33.3	13.7	39.2	32.6	47.8	19.6	↓	13.0	0.0	32.6	47.8	19.6	→	13.0
卸・小売業	39.5	43.2	17.3	22.2	38.7	38.7	22.6	↓	16.1	3.7	29.0	38.7	32.3	↓	▲ 3.3
情報通信業	33.3	55.6	11.1	22.2	33.3	55.6	11.1	→	22.2	22.2	11.1	66.7	22.2	↓	▲ 11.1
不動産業	50.0	25.0	25.0	25.0	62.5	37.5	0.0	↑	62.5	37.5	12.5	75.0	12.5	↓	0.0
収益	35.2	45.4	19.4	15.8	35.1	39.9	25.0	↓	10.1	▲ 5.3	24.7	45.1	30.2	↓	▲ 5.5
製造業	31.8	45.8	22.4	9.4	39.1	35.6	25.3	↑	13.8	▲ 5.6	26.4	42.5	31.0	↓	▲ 4.6
繊維	39.1	34.8	26.1	13.0	52.9	23.5	23.5	↑	29.4	8.7	29.4	41.2	29.4	↓	0.0
機械	35.0	50.0	15.0	20.0	40.0	46.7	13.3	↑	26.7	▲ 5.0	26.7	40.0	33.3	↓	▲ 6.6
眼鏡	30.0	50.0	20.0	10.0	42.9	28.6	28.6	↑	14.3	▲ 10.0	57.1	28.6	14.3	↑	42.8
化学	25.0	0.0	75.0	▲ 50.0	33.3	0.0	66.7	↑	▲ 33.4	0.0	33.3	33.3	33.3	↑	0.0
その他	28.0	52.0	20.0	8.0	33.3	40.0	26.7	↓	6.6	▲ 12.0	20.0	46.7	33.3	↓	▲ 13.3
非製造業	36.9	45.2	18.0	18.9	33.5	41.6	24.9	↓	8.6	▲ 5.1	24.0	46.2	29.9	↓	▲ 5.9
建設業	35.8	43.3	20.9	14.9	27.7	44.6	27.7	↓	0.0	▲ 12.2	26.2	43.1	30.8	↓	▲ 4.6
各種サービス業	39.2	45.1	15.7	23.5	31.9	44.7	23.4	↓	8.5	0.0	23.4	48.9	27.7	↓	▲ 4.3
卸・小売業	35.4	46.3	18.3	17.1	35.9	38.0	26.1	↓	9.8	▲ 8.6	23.9	43.5	32.6	↓	▲ 8.7
情報通信業	33.3	55.6	11.1	22.2	33.3	55.6	11.1	→	22.2	0.0	22.2	55.6	22.2	↓	0.0
不動産業	50.0	37.5	12.5	37.5	62.5	25.0	12.5	↑	50.0	50.0	12.5	75.0	12.5	↓	0.0
受注残高	33.3	53.3	13.4	19.9	28.6	48.6	22.7	↓	5.9	▲ 2.1	20.1	51.6	28.3	↓	▲ 8.2
製造業	33.3	54.8	11.8	21.5	24.0	50.7	25.3	↓	▲ 1.3	▲ 3.3	18.7	57.3	24.0	↓	▲ 5.3
繊維	42.9	47.6	9.5	33.4	35.3	35.3	29.4	↓	5.9	9.6	29.4	41.2	29.4	↓	0.0
機械	27.8	66.7	5.6	22.2	38.5	46.2	15.4	↑	23.1	▲ 27.8	23.1	46.2	30.8	↓	▲ 7.7
眼鏡	77.8	22.2	0.0	77.8	33.3	66.7	0.0	↓	33.3	22.2	50.0	33.3	16.7	→	33.3
化学	25.0	0.0	75.0	▲ 50.0	0.0	50.0	50.0	→	▲ 50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	↑	0.0
その他	22.0	65.9	12.2	9.8	13.5	56.8	29.7	↓	▲ 16.2	▲ 9.8	8.1	70.3	21.6	↑	▲ 13.5
非製造業	33.3	52.3	14.4	18.9	31.0	47.6	21.4	↓	9.6	▲ 1.3	20.8	48.6	30.6	↓	▲ 9.8
建設業	38.8	41.8	19.4	19.4	31.1	41.0	27.9	↓	3.2	▲ 1.5	21.3	47.5	31.1	↓	▲ 9.8
各種サービス業	26.1	60.9	13.0	13.1	26.3	57.9	15.8	↓	10.5	0.0	22.2	50.0	27.8	↓	▲ 5.6
卸・小売業	30.9	58.2	10.9	20.0	30.9	49.1	20.0	↓	10.9	▲ 3.6	21.8	43.6	34.5	↓	▲ 12.7
情報通信業	40.0	60.0	0.0	40.0	50.0	50.0	0.0	↑	50.0	20.0	16.7	66.7	16.7	↓	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	↑	25.0	0.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0

業種別分類集計②

（単位；%）

四半期別	2018年10-12月期 前期実績				2019年1-3月期 当期実績						2019年4-6月期 来期見通し				
状況 / 項目	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①－③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 前期比	D.I. ①－③	前回調査時今期見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 今期比	D.I. ①－③
製（商）品販売価格	29.7	63.0	7.3	22.4	25.8	66.4	7.8	↓	18.0	16.0	24.0	67.8	8.1	↓	15.9
製造業	28.0	68.2	3.7	24.3	27.6	67.8	4.6	↓	23.0	20.5	24.1	73.6	2.3	↓	21.8
繊維	43.5	56.5	0.0	43.5	23.5	70.6	5.9	↓	17.6	26.1	17.6	76.5	5.9	↓	11.7
機械	20.0	70.0	10.0	10.0	26.7	60.0	13.3	↑	13.4	10.0	13.3	80.0	6.7	↓	6.6
眼鏡	0.0	90.0	10.0	▲ 10.0	14.3	71.4	14.3	↑	0.0	▲ 10.0	14.3	85.7	0.0	↑	14.3
化学	25.0	50.0	25.0	0.0	33.3	66.7	0.0	↑	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
その他	30.0	70.0	0.0	30.0	31.1	68.9	0.0	↑	31.1	30.0	33.3	66.7	0.0	↑	33.3
非製造業	30.6	60.1	9.3	21.3	25.0	65.8	9.2	↓	15.8	13.6	24.0	65.3	10.7	↓	13.3
建設業	29.4	60.8	9.8	19.6	20.8	67.9	11.3	↓	9.5	9.8	17.0	71.7	11.3	↓	5.7
各種サービス業	26.1	63.0	10.9	15.2	20.0	75.0	5.0	↓	15.0	4.4	32.5	67.5	0.0	↑	32.5
卸・小売業	39.0	51.2	9.8	29.2	32.2	56.7	11.1	↓	21.1	21.9	27.8	56.7	15.6	↓	12.2
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	↓	▲ 12.5
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	↑	20.0	16.7	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
原材料（仕入・資材）価格	56.9	41.9	1.3	55.6	58.0	39.2	2.7	↓	55.3	44.1	54.9	43.0	2.0	↓	52.9
製造業	69.8	29.2	0.9	68.9	71.3	26.4	2.3	↑	69.0	54.7	60.9	36.8	2.3	↓	58.6
繊維	82.6	17.4	0.0	82.6	64.7	35.3	0.0	↓	64.7	65.2	70.6	29.4	0.0	↑	70.6
機械	63.2	36.8	0.0	63.2	80.0	20.0	0.0	↑	80.0	47.4	53.3	46.7	0.0	↓	53.3
眼鏡	50.0	50.0	0.0	50.0	57.1	42.9	0.0	↑	57.1	40.0	71.4	28.6	0.0	↑	71.4
化学	75.0	0.0	25.0	50.0	100.0	0.0	0.0	↑	100.0	50.0	33.3	66.7	0.0	↓	33.3
その他	70.0	30.0	0.0	70.0	71.1	24.4	4.4	↓	66.7	56.0	60.0	35.6	4.4	↓	55.6
非製造業	50.2	48.3	1.4	48.8	52.4	44.7	2.9	↑	49.5	38.6	52.4	45.6	1.9	↑	50.5
建設業	60.0	40.0	0.0	60.0	53.3	45.0	1.7	↓	51.6	50.8	55.0	45.0	0.0	↑	55.0
各種サービス業	43.5	56.5	0.0	43.5	43.9	48.8	7.3	↓	36.6	23.9	53.7	46.3	0.0	↑	53.7
卸・小売業	51.2	45.1	3.7	47.5	59.8	38.0	2.2	↑	57.6	40.2	54.3	41.3	4.3	↓	50.0
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	12.5	87.5	0.0	↑	12.5	0.0	12.5	87.5	0.0	→	12.5
不動産業	50.0	50.0	0.0	50.0	40.0	60.0	0.0	↓	40.0	50.0	40.0	60.0	0.0	→	40.0
在庫	21.3	67.8	10.9	10.4	20.2	65.7	14.0	↓	6.2	▲ 1.2	13.2	71.9	14.9	↓	▲ 1.7
製造業	24.2	64.6	11.1	13.1	20.5	60.2	19.3	↓	1.2	▲ 2.1	10.8	73.5	15.7	↓	▲ 4.9
繊維	21.7	56.5	21.7	0.0	11.8	58.8	29.4	↓	▲ 17.6	13.0	5.9	64.7	29.4	↓	▲ 23.5
機械	31.3	56.3	12.5	18.8	23.1	46.2	30.8	↓	▲ 7.7	▲ 18.7	7.7	61.5	30.8	↓	▲ 23.1
眼鏡	50.0	50.0	0.0	50.0	14.3	85.7	0.0	↓	14.3	10.0	28.6	71.4	0.0	↑	28.6
化学	50.0	25.0	25.0	25.0	66.7	33.3	0.0	↑	66.7	0.0	0.0	66.7	33.3	↓	▲ 33.3
その他	15.2	78.3	6.5	8.7	20.9	62.8	16.3	↓	4.6	▲ 6.5	11.6	81.4	7.0	→	4.6
非製造業	19.5	69.8	10.7	8.8	20.1	68.6	11.3	→	8.8	▲ 0.6	14.5	71.1	14.5	↓	0.0
建設業	17.8	68.9	13.3	4.5	11.4	79.5	9.1	↓	2.3	▲ 6.7	6.8	79.5	13.6	↓	▲ 6.8
各種サービス業	20.0	80.0	0.0	20.0	22.2	72.2	5.6	↓	16.6	12.0	22.2	66.7	11.1	↓	11.1
卸・小売業	20.0	66.3	13.8	6.2	25.6	60.0	14.4	↑	11.2	0.0	17.8	65.6	16.7	↓	1.1
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	40.0	60.0	0.0	40.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	▲ 20.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
雇用者	26.6	52.0	21.4	5.2	23.8	60.3	16.0	↑	7.8	9.3	32.9	58.6	8.5	↑	24.4
製造業	32.1	48.1	19.8	12.3	32.9	48.2	18.8	↑	14.1	4.7	35.3	57.6	7.1	↑	28.2
繊維	31.8	54.5	13.6	18.2	17.6	64.7	17.6	↓	0.0	4.5	23.5	76.5	0.0	↑	23.5
機械	50.0	25.0	25.0	25.0	60.0	40.0	0.0	↑	60.0	15.0	46.7	53.3	0.0	↓	46.7
眼鏡	40.0	50.0	10.0	30.0	57.1	28.6	14.3	↑	42.8	10.0	42.9	57.1	0.0	↑	42.9
化学	75.0	25.0	0.0	75.0	33.3	66.7	0.0	↓	33.3	25.0	33.3	66.7	0.0	→	33.3
その他	20.0	56.0	24.0	▲ 4.0	25.6	46.5	27.9	↑	▲ 2.3	▲ 2.0	34.9	51.2	14.0	↑	20.9
非製造業	24.0	53.9	22.1	1.9	20.3	64.9	14.9	↑	5.4	11.5	32.0	59.0	9.0	↑	23.0
建設業	17.9	55.2	26.9	▲ 9.0	16.9	67.7	15.4	↑	1.5	14.9	26.2	67.7	6.2	↑	20.0
各種サービス業	25.5	52.9	21.6	3.9	27.7	53.2	19.1	↑	8.6	5.9	42.6	42.6	14.9	↑	27.7
卸・小売業	28.0	52.4	19.5	8.5	18.3	68.8	12.9	↓	5.4	8.5	26.9	64.5	8.6	↑	18.3
情報通信業	33.3	44.4	22.2	11.1	22.2	66.7	11.1	→	11.1	22.2	66.7	22.2	11.1	↑	55.6
不動産業	12.5	75.0	12.5	0.0	25.0	62.5	12.5	↑	12.5	37.5	37.5	62.5	0.0	↑	37.5
資金繰り	18.3	77.3	4.3	14.0	14.6	79.0	6.5	↓	8.1	8.7	12.3	79.9	7.8	↓	4.5
製造業	12.3	84.9	2.8	9.5	8.0	85.1	6.9	↓	1.1	9.4	8.0	85.1	6.9	→	1.1
繊維	13.6	81.8	4.5	9.1	11.8	76.5	11.8	↓	0.0	13.6	11.8	76.5	11.8	→	0.0
機械	10.0	90.0	0.0	10.0	0.0	86.7	13.3	↓	▲ 13.3	5.0	0.0	86.7	13.3	→	▲ 13.3
眼鏡	20.0	80.0	0.0	20.0	14.3	85.7	0.0	↓	14.3	0.0	14.3	85.7	0.0	→	14.3
化学	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
その他	10.0	86.0	4.0	6.0	8.9	86.7	4.4	↓	4.5	12.0	8.9	86.7	4.4	→	4.5
非製造業	21.3	73.6	5.1	16.2	17.1	76.6	6.3	↓	10.8	8.4	14.0	77.9	8.1	↓	5.9
建設業	23.9	70.1	6.0	17.9	13.8	75.4	10.8	↓	3.0	4.4	16.9	72.3	10.8	↑	6.1
各種サービス業	23.5	70.6	5.9	17.6	19.1	76.6	4.3	↓	14.8	11.7	10.6	87.2	2.1	↓	8.5
卸・小売業	17.1	78.0	4.9	12.2	17.2	77.4	5.4	↓	11.8	8.5	11.8	77.4	10.8	↓	1.0
情報通信業	25.0	75.0	0.0	25.0	33.3	66.7	0.0	↑	33.3	12.5	33.3	66.7	0.0	→	33.3
不動産業	25.0	75.0	0.0	25.0	12.5	87.5	0.0	↓	12.5	12.5	12.5	87.5	0.0	→	12.5

地域別分類集計

（単位；%）

四半期別	2018年10-12月期 前期実績				2019年1-3月期 今期実績						2019年4-6月期 来期見通し				
状況 / 項目	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①－③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 前期比	D.I. ①－③	前回調査時今期見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 今期比	D.I. ①－③
業況	34.6	50.0	15.4	19.2	35.0	43.7	21.4	↓	13.6	▲ 2.8	26.5	48.5	24.9	↓	1.6
福井地区	29.0	57.2	13.8	15.2	35.7	46.2	18.2	↑	17.5	▲ 9.7	19.6	49.7	30.8	↓	▲ 11.2
坂井地区	30.6	47.2	22.2	8.4	38.2	32.4	29.4	↑	8.8	11.2	29.4	41.2	29.4	↓	0.0
丹南地区	41.7	46.4	11.9	29.8	40.5	43.2	16.2	↓	24.3	2.4	33.8	54.1	12.2	↓	21.6
奥越地区	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	50.0	↓	▲ 50.0	▲ 25.0	16.7	50.0	33.3	↑	▲ 16.6
嶺南地区	39.2	41.2	19.6	19.6	26.9	44.2	28.8	↓	▲ 1.9	2.1	34.6	42.3	23.1	↑	11.5
売上（工事）高	40.2	41.8	18.0	22.2	39.0	39.0	22.1	↓	16.9	▲ 1.2	27.3	45.5	27.3	↓	0.0
福井地区	36.1	47.2	16.7	19.4	40.8	40.8	18.3	↑	22.5	▲ 0.7	20.4	45.8	33.8	↓	▲ 13.4
坂井地区	36.1	38.9	25.0	11.1	38.2	38.2	23.5	↑	14.7	2.8	32.4	38.2	29.4	↓	3.0
丹南地区	45.2	42.9	11.9	33.3	48.6	32.4	18.9	↓	29.7	1.2	36.5	51.4	12.2	↓	24.3
奥越地区	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	33.3	66.7	↓	▲ 66.7	▲ 25.0	33.3	33.3	33.3	↑	0.0
嶺南地区	45.1	29.4	25.5	19.6	25.0	44.2	30.8	↓	▲ 5.8	▲ 6.0	28.8	42.3	28.8	↑	0.0
収益	35.2	45.4	19.4	15.8	35.1	39.9	25.0	↓	10.1	▲ 5.3	24.7	45.1	30.2	↓	▲ 5.5
福井地区	32.4	48.3	19.3	13.1	36.6	41.5	21.8	↑	14.8	▲ 5.6	18.3	46.5	35.2	↓	▲ 16.9
坂井地区	30.6	47.2	22.2	8.4	29.4	38.2	32.4	↓	▲ 3.0	2.8	26.5	41.2	32.4	↓	▲ 5.9
丹南地区	36.9	44.0	19.0	17.9	40.5	35.1	24.3	↓	16.2	▲ 8.4	32.4	50.0	17.6	↓	14.8
奥越地区	25.0	50.0	25.0	0.0	16.7	50.0	33.3	↓	▲ 16.6	▲ 37.5	16.7	66.7	16.7	↑	0.0
嶺南地区	45.1	37.3	17.6	27.5	28.8	42.3	28.8	↓	0.0	0.0	30.8	34.6	34.6	↓	▲ 3.8
受注残高	33.3	53.3	13.4	19.9	28.6	48.6	22.7	↓	5.9	▲ 2.1	20.1	51.6	28.3	↓	▲ 8.2
福井地区	28.8	56.8	14.4	14.4	30.7	47.5	21.8	↓	8.9	▲ 6.4	18.8	47.5	33.7	↓	▲ 14.9
坂井地区	26.9	57.7	15.4	11.5	15.8	52.6	31.6	↓	▲ 15.8	11.6	15.8	63.2	21.1	↑	▲ 5.3
丹南地区	37.3	52.2	10.4	26.9	36.1	45.9	18.0	↓	18.1	▲ 3.0	24.6	57.4	18.0	↓	6.6
奥越地区	25.0	25.0	50.0	▲ 25.0	0.0	25.0	75.0	↓	▲ 75.0	▲ 25.0	0.0	25.0	75.0	→	▲ 75.0
嶺南地区	44.7	44.7	10.5	34.2	20.0	57.1	22.9	↓	▲ 2.9	5.2	20.6	50.0	29.4	↓	▲ 8.8
製（商）品販売価格	29.7	63.0	7.3	22.4	25.8	66.4	7.8	↓	18.0	16.0	24.0	67.8	8.1	↓	15.9
福井地区	30.4	64.5	5.1	25.3	32.1	62.6	5.3	↑	26.8	17.4	25.2	67.2	7.6	↓	17.6
坂井地区	28.6	60.0	11.4	17.2	15.2	78.8	6.1	↓	9.1	11.4	21.2	72.7	6.1	↑	15.1
丹南地区	28.8	65.0	6.3	22.5	27.9	64.7	7.4	↓	20.5	20.0	25.0	69.1	5.9	↓	19.1
奥越地区	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	↑	33.3
嶺南地区	29.3	56.1	14.6	14.7	15.6	66.7	17.8	↓	▲ 2.2	10.0	20.0	64.4	15.6	↑	4.4
原材料（仕入・資材）価格	56.9	41.9	1.3	55.6	58.0	39.2	2.7	↓	55.3	44.1	54.9	43.0	2.0	↓	52.9
福井地区	50.0	49.3	0.7	49.3	58.5	40.7	0.7	↑	57.8	47.9	57.0	42.2	0.7	↓	56.3
坂井地区	56.3	40.6	3.1	53.2	62.5	34.4	3.1	↑	59.4	40.7	50.0	50.0	0.0	↓	50.0
丹南地区	70.2	29.8	0.0	70.2	62.0	35.2	2.8	↓	59.2	41.6	59.2	36.6	4.2	↓	55.0
奥越地区	37.5	62.5	0.0	37.5	33.3	50.0	16.7	↓	16.6	37.5	33.3	66.7	0.0	↑	33.3
嶺南地区	57.1	38.8	4.1	53.0	51.0	42.9	6.1	↓	44.9	40.8	49.0	46.9	4.1	→	44.9
在庫	21.3	67.8	10.9	10.4	20.2	65.7	14.0	↓	6.2	▲ 1.2	13.2	71.9	14.9	↓	▲ 1.7
福井地区	19.3	67.2	13.4	5.9	17.4	67.0	15.7	↓	1.7	▲ 7.5	11.3	69.6	19.1	↓	▲ 7.8
坂井地区	16.0	68.0	16.0	0.0	21.7	56.5	21.7	→	0.0	12.0	13.0	69.6	17.4	↓	▲ 4.4
丹南地区	24.0	68.0	8.0	16.0	25.4	66.7	7.9	↑	17.5	▲ 1.3	14.3	81.0	4.8	↓	9.5
奥越地区	66.7	33.3	0.0	66.7	50.0	50.0	0.0	↓	50.0	33.3	50.0	0.0	50.0	↓	0.0
嶺南地区	22.2	72.2	5.6	16.6	17.9	66.7	15.4	↓	2.5	8.4	15.4	69.2	15.4	↓	0.0
雇用者	26.6	52.0	21.4	5.2	23.8	60.3	16.0	↑	7.8	9.3	32.9	58.6	8.5	↑	24.4
福井地区	23.4	57.2	19.3	4.1	22.5	65.5	12.0	↑	10.5	15.1	34.5	56.3	9.2	↑	25.3
坂井地区	34.3	40.0	25.7	8.6	32.4	50.0	17.6	↑	14.8	▲ 2.9	47.1	41.2	11.8	↑	35.3
丹南地区	31.0	52.4	16.7	14.3	26.0	57.5	16.4	↓	9.6	9.6	34.2	63.0	2.7	↑	31.5
奥越地区	25.0	62.5	12.5	12.5	16.7	50.0	33.3	↓	▲ 16.6	▲ 12.5	16.7	66.7	16.7	↑	0.0
嶺南地区	23.5	43.1	33.3	▲ 9.8	19.2	57.7	23.1	↑	▲ 3.9	3.9	19.2	69.2	11.5	↑	7.7
資金繰り	18.3	77.3	4.3	14.0	14.6	79.0	6.5	↓	8.1	8.7	12.3	79.9	7.8	↓	4.5
福井地区	20.0	77.2	2.8	17.2	15.4	79.7	4.9	↓	10.5	15.1	10.5	82.5	7.0	↓	3.5
坂井地区	26.5	70.6	2.9	23.6	23.5	70.6	5.9	↓	17.6	20.6	20.6	73.5	5.9	↓	14.7
丹南地区	9.5	88.1	2.4	7.1	8.1	83.8	8.1	↓	0.0	2.3	10.8	79.7	9.5	↑	1.3
奥越地区	25.0	62.5	12.5	12.5	0.0	83.3	16.7	↓	▲ 16.7	0.0	0.0	100.0	0.0	↑	0.0
嶺南地区	21.6	66.7	11.8	9.8	17.3	75.0	7.7	↓	9.6	▲ 5.9	15.4	75.0	9.6	↓	5.8

最近の業況や景気動向に関する主な意見

業種	自由意見
製造業	工事数も増え、売上げも増加したが、下請け業者の人手不足や労務単価の急激な上昇により、経営状況は悪化している。
製造業	眼鏡業界は、これからどのように変化していくのかわからない状態にあると思う。今後は状況を見極めながら、当社の方向性及び方針を決めていこうと思います。
製造業	運送に伴う問題が多く発生している。(値上げ、サイズ制限など)
製造業	1.仕入れコスト、物流コストは急ピッチで上昇。2.労働者不足は若干緩んできた。派遣ないし正社員の選別は進む。弊社の中途募集に数人の応募有。3.製品価格は、ライバルが輸入機械であり、円高で上昇しにくい。
製造業	受注は旺盛であり、値上げ(価格改定)を進めている。OEM製品の為なかなか値上げが進まない。競合も多く、業界自体が中小企業の集まりである為、強く出られない状況があります。
製造業	原材料の価格UPを製品価格に完全に転嫁出来ていない。時間がかかる見通し。
製造業	飲食店の減少。後継者不足。
製造業	仕入れ値上げ、賃金UP、有給消化等で企業として利益は減少予測。経営面からみれば、かなり苦しくなっていくだろう。国も罰則規定でなく、取り組むならもっと補助金等を出すべき。
製造業	仕入材、物流賃等の高騰が続き、商品価格への転嫁が踏み出せない。現在、タイミングを図っているが、同業他社等の動きが見えてこない。
製造業	今年に入って急激な景気減速感を感じる。引き続き税制や補助金の恩恵はあるものの、前年以前よりは効果が薄いと思う。
建設業	福井国体が終わり関連工事がなくなり、公共工事の減少が予想される。
建設業	景気に関しては、3～4年程度、変動が無いが、人員不足により受注増は難しく、現状維持が精一杯。今後は材料、人件費等の価格上昇が懸念される。
建設業	中小企業の人手不足。仕入れ価格の上昇(運賃等)
建設業	戸建住宅を主力商品としている当社であるが、この分野での政府政策が厳しいと感じる。長期優良住宅を主題としたり、省エネルギー住宅にシフトすることは、コスト高を意味することである。社会保障費の抑制のシワ寄せを当業界に押し付けられているような感覚を持っている。
建設業	新幹線、足羽川ダム、中部縦貫道の工事が終わると、今後は殆どがインフラのメンテナンス工事が中心の工事になるのではないかと思う。
建設業	弊社の受注は公共工事が中心であるが、発注があっても人員の問題もあり、取りに行けない状況である。
建設業	生コンや砂利が不足し工事遅れが発生。人材不足
建設業	人材確保が最大の課題にもかかわらず、人材確保・育成に対する助成金の種類及び金額が少なすぎる。外国人労働力にゆだねるには、問題点が多すぎる。
建設業	社員の若返りを図ろうとしているが、若い人材がなかなか入ってこない。手当等、賃金条件を今までより上げるか、休日を増やす等、今の若い世代の働く意欲をどう掻き立てるか課題が増えている。
建設業	北陸新幹線延伸工事により、地域の経済状況は良いと思われるが、人手や機械の不足また資材の確保が困難な状況があり、それらを確保するコストが増加している。人件費や資材の高騰により、利益の確保が今まで以上に難しくなっている。
建設業	受注見込みがあっても人員の調整が出来ずに、受注できない場合がある。新しい人材の確保は急務となっているが、なかなか実現せず苦労している。
建設業	新幹線延伸工事を含め建設業は総じて活況を呈している。但し、中国政府による廃棄物(中間財)の輸入禁止措置から、国内での建設廃棄物が滞留状態となり、その影響が北陸地方にも波及しており、コスト増加が予想され、来期以降の業績に影響を与えるのではないかと思われる。
各種サービス業	仕事量は多いが、地域差が激しい。雇用は難しくなっている。
各種サービス業	働き方改革の対応により人件費の上昇が予想されます。また、労務管理の対応強化の為、業務内容や顧客の選別を迫られています。
各種サービス業	3～4月にかけて同業(協力会社各社)が値上げしているが、当社は顧客に価格交渉が出来ていない。
各種サービス業	人材不足で、次の計画が前進できない。
各種サービス業	地方では景気が回復しているとは感じられない。
各種サービス業	新幹線の敦賀延伸工事に関わる受注で現状は好調であるが、その先は見通せず不安である。
各種サービス業	景気は良くなるとは思えないが、1年半～2年くらいから徐々に良くなってくると思います。
各種サービス業	引き続き好調である。港の荷動きからは業況は良いのではと思う。
各種サービス業	地域経済については少しずつ悪化してきているように感じる。
各種サービス業	成長産業であることは実感しているが、なかなか生産性、収益性が上がらず苦労している。今後、経営上、人の問題等の工夫が必要と感じる。
卸・小売業	原価について、資料単価、物流コスト、外注費、何もかも上昇圧力がある一方、住宅需要のマイナストレンドの中で、施主に対して価格転嫁が進まず粗利確保が課題。
卸・小売業	軽減税率の対応によっては、設備投資額が見えてこない。
卸・小売業	冬物が残り、春物が売れていないなど良くなる材料が一つもない。冬物で赤が出て、持ち越しで在庫過多。10月に消費税が上がる為に、何か手を打たないと、秋冬物で大変なことになる。4,5月のGWも流通業界がどうなるかかなりみなさん見ていると思う。
卸・小売業	国内外とも厳しい状態が続いている。原材料費や委託賃金の上昇と販売価格の頭打ちなど、いい材料が見当たらない。更なる差別化と高付加価値を目指し、新しいビジネスモデルを構築する必要性を感じている。
卸・小売業	現状はそれほど変化がないが、先々景気が低下するのではと不安である。
卸・小売業	東京オリンピックに向けて、様々な産業、業種で大きな経済効果が期待されているが、大都市(中央)と地方では、やはり温度差を感じる。
卸・小売業	婦人服業界は、内地はもとより悪く、特に貿易は昨年月以降、極端に悪化し、現在も続いている。全仕向地が悪く、今まで牽引していた中国も落ち込んできた。出口が見えなく見通しが立たない状況になっている。
卸・小売業	国内での販売環境に大きな変化の兆候はないが、Brexitに伴う為替相場の変動が懸念される。
卸・小売業	祝祭日が増加してきた分、営業活動が出来ず、売上減となっている。
卸・小売業	消費税導入前につき景気動向は変わりませんが、導入後は厳しくなるのでは。
卸・小売業	仕入高、販売価格安
卸・小売業	小売店舗の増加による客数減少、粗利の減、景気の行末？益々の高齢化による消費減少etc
不動産業	S銀行の不動産融資が発端となった融資問題。これが金融引き締めとなり、一段と景気が縮小していくのではないか!!
不動産業	労働者不足を実感しています。「生産力」=「売上」の時代に向けて、今から備え着手していきます。